

貸借対照表

(2013年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	70,785	流動負債	11,154
現金及び預金	31,567	支払手形	476
受取手形	656	買掛金	6,743
売掛金	12,337	リース債務	0
有価証券	10,000	未払金	2,572
商製品	1,575	未払費用	143
製成品	2,403	未払法人税等	796
仕掛品	2,964	賞与引当金	323
原材料	920	未払消費税等	73
貯蔵品	102	その他の	23
前払費用	104		
繰延税金資産	1,030	固定負債	3,068
短期貸付金	4,000	長期預り金	43
預け入金	2,743	退職給付引当金	2,954
未収入金	259	役員退職慰労引当金	70
その他	120		
固定資産	32,755	負債合計	14,222
有形固定資産	11,915	(純資産の部)	
建築物	2,420	株主資本	88,265
機械及び装置	2,028	資本金	5,000
工具器具備品	1,916	資本剰余金	58,471
土地	214	資本準備金	35,361
リース資産	5,229	その他資本剰余金	23,109
建設仮勘定	0	利益剰余金	24,794
その他	100	利益準備金	700
	5	その他利益剰余金	24,094
無形固定資産	182	別途積立金	21,000
ソフトウェア	139	繰越利益剰余金	3,094
その他	43	評価・換算差額等	1,052
投資その他の資産	20,657	その他有価証券評価差額金	1,052
投資有価証券	3,739		
関係会社株式	14,920	純資産合計	89,318
長期貸付金	290		
繰延税金資産	1,616	負債純資産合計	103,541
敷金の	340		
その他の	70		
貸倒引当金	△319		
資産合計	103,541		

損 益 計 算 書

〔 自 2012年 4月 1日
至 2013年 3月 31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		54,598
売上原価		39,568
売上総利益		15,029
販売費及び一般管理費		12,247
営業利益		2,781
営業外収益		
受取利息	45	
有価証券利息	9	
受取配当金	283	
貸貸収入	279	
受取ロイヤリティ	91	
為替差益	109	
事業整理損失引当金戻入	131	
その他	61	1,012
営業外費用		
支払利息	0	
その他	0	0
経常利益		3,793
特別利益		
投資有価証券売却益		0
特別損失		
固定資産除却損	8	
関係会社整理損失	1,126	
関係会社株式評価損	200	1,335
税引前当期純利益		2,457
法人税、住民税及び事業税	803	
法人税等調整額	△737	66
当期純利益		2,391

株主資本等変動計算書

〔 自 2012年 4月 1日
至 2013年 3月 31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
2012年4月1日期首残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	24,000	△2,297	22,402
当期変動額								
別途積立金の取崩						△3,000	3,000	
当期純利益							2,391	2,391
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△3,000	5,391	2,391
2013年3月31日期末残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	21,000	3,094	24,794

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産 合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
2012年4月1日期首残高	85,873	959	86,833
当期変動額			
別途積立金の取崩			
当期純利益	2,391		2,391
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		92	92
当期変動額合計	2,391	92	2,484
2013年3月31日期末残高	88,265	1,052	89,318

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料 …… 移動平均法による原価法

貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、当事業年度から、法人税法の改正(経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(2011年12月2日 法律第114号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(2011年12月2日 政令第379号))に伴い、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 36,280百万円

2. 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

相手先	保証金額
大塚ケミカルインディア Ltd.	697 百万円 (7,417千円ドル)
P.T.ラウタン大塚ケミカル	1,053 百万円 (11,200千円ドル)
トロセレン GmbH	663 百万円 (5,498千ユーロ)
トロセレン RUS Limited Company	66 百万円 (549千ユーロ)
アメリカンペプタイトカンパニー Inc.	1,034 百万円 (11,000千円ドル)
大塚家具製造販売株式会社	1,040 百万円
マルキタ家具センター	93 百万円
吉野農園	68 百万円
合 計	4,717 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 6,925 百万円
短期金銭債務 3,582 百万円

4. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 112 百万円
支払手形 53 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高
売上高 520 百万円
仕入高 16,313 百万円
その他 453 百万円
営業取引以外の取引高 323 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 95,588,657 株

2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度に属するもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたり 配当額	基準日	効力発生日
2013年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,195百万円	12円50銭	2013年3月31日	2013年6月12日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2013年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。
(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	31,567	31,567	-
(2) 売掛金	12,337	12,337	-
(3) 有価証券	10,000	10,000	-
(4) 短期貸付金	4,000	4,000	-
(5) 預け金	2,743	2,743	-
(6) 投資有価証券 その他有価証券	3,196	3,196	-
(7) 買掛金	(6,743)	(6,743)	-
(8) 未払金	(2,572)	(2,572)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2)売掛金、(3)有価証券、(4)短期貸付金並びに(5)預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。
- (6) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (7) 買掛金及び(8)未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額542百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額14,920百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	6,377 百万円
退職給付引当金	1,045 百万円
貸倒引当金	841 百万円
投資有価証券	620 百万円
減損損失	298 百万円
賞与引当金	121 百万円
その他	258 百万円
繰延税金資産小計	9,562 百万円
評価性引当額	△6,305 百万円
繰延税金資産合計	3,257 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	576 百万円
その他	34 百万円
繰延税金負債合計	610 百万円
繰延税金資産の純額	2,646 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス(株)	被所有 直接100%	役員の兼任 資金の貸借	資金の貸借(注1)	1,897	預け金	2,743
				利息の受取(注2)	0	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。

取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。

(注2) 利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
子会社	大塚食品(株)	所有 直接91.7%	商品の製造委託 資金の援助	商品の仕入(注1)	13,732	買掛金	3,227
				資金の貸付(注2)	500	短期貸付金	4,000
				貸付金の回収(注2)	200	-	-
				利息の受取(注2)	10	-	-
子会社	大塚家具製造販売(株)	所有 直接100%	役員の派遣 債務保証	債務保証	1,040	-	-
子会社	P.T.ラウタン大塚ケミカル	所有 直接70%	役員の派遣 債務保証	債務保証	1,053	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の購入価格については、価格交渉の上、市場実勢価格をみて決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、返済期限については、同社の資金繰り及び事業計画の進捗を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社 の子会社	大塚製薬(株)	-	商品の販売 役員の兼任	商品の販売(注1)	28,286	売掛金	5,546

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の販売価格については、価格交渉の上、市場実勢価格をみて決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

4. 役員及び主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社 の役員	大塚 雄二郎	-	当社特別相談役	顧問料の支払(注1)	14	-	-
重要な 子会社 の役員	戸部 貞信	-	当社特別顧問	顧問料の支払(注1)	12	-	-
役員 の 近親者	大塚 公	-	当社特別顧問	顧問料の支払(注1)	12	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問契約の内容に基づき、両者協議の上決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 一株当たり純資産額 | 934円40銭 |
| 2. 一株当たり当期純利益 | 25円01銭 |

(重要な後発事象)

・飲料事業の分割

当社は、2013年2月8日に開催された取締役会において、当社の飲料事業を、大塚製薬株式会社へ承継させる会社分割を行うことを決定し、2013年4月1日に当該事業の譲渡を実施いたしました。

当該会社分割の概要は、次のとおりであります。

- ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要
- | | |
|------------------|---|
| (イ) 結合企業の名称 | 大塚製薬株式会社 |
| (ロ) 被結合企業の名称 | 大塚化学株式会社 |
| (ハ) 対象となった事業の内容 | 飲料事業 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | 当社を分割会社とし、大塚製薬株式会社を承継会社とする吸収分割 |
| (ホ) 取引の目的を含む取引概要 | 当社は、経営資源を化学品事業に集中するため、飲料事業に関連する権利義務の一部を、大塚製薬株式会社へ承継させる会社分割を行いました。当該会社分割により、オロナミンCブランドの海外展開を進展させ、飲料事業の拡大が可能になると判断いたしました。 |
- ② 実施した会計処理の概要
- 当該会社分割については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(その他の注記)

・企業結合に関する注記
(共通支配下の取引等)

会社分割

当社は、2012年4月2日付で、当社の糖鎖工学研究部門を、分割により新たに設立した会社へ承継させる会社分割を行いました。

当該会社分割の概要は、次のとおりであります。

- ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- | | |
|------------------|--|
| (イ) 結合企業の名称 | 株式会社糖鎖工学研究所 |
| (ロ) 被結合企業の名称 | 大塚化学株式会社 |
| (ハ) 被結合企業の事業の内容 | 医療に関連する研究開発等 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | 当社を分割会社とし、新設する株式会社糖鎖工学研究所を承継会社とする分社型新設分割 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 株式会社糖鎖工学研究所 |
| (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 | 当社は、経営資源を化学品事業に集中するため、糖鎖工学研究所に関連する研究開発に関して有する権利義務を、新たに設立した株式会社糖鎖工学研究所へ承継させる会社分割を行いました。当該会社分割により、所有する技術を外部のより広い生理活性糖ペプチド、糖タンパクへと応用し、技術開発の加速が可能になると判断いたしました。 |
- ② 実施した会計処理の概要
- 当該会社分割については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(追加情報)

・退職給付水準の改定

当社は、継続雇用制度の導入に伴う退職給付水準の改定を2013年4月1日より実施することについて、2013年1月に決定いたしました。本改定に伴い、未認識過去勤務債務(債務の減額)が468百万円発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により均等償却しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ15百万円増加しております。